「全国一斉休校」という人災から見えたもの

元文部科学省事務次官・現代教育行政研究会代表　**前川喜平**

「アベノマスク」や「東京アラート」。新型コロナ対策には「あれはなんだったんだ」と思うものが多い。「全国一斉休校」もその一つだが、単に効果がなかっただけでなく、子どもたちと保護者に甚大な被害をもたらした。

官邸の独断による暴走

2月27日に安倍首相が行った「全国一斉休校要請」は、文部科学省も政府専門家会議も関知しない、官邸の独断による暴走だった。文部科学省では2月25日に、休校は個々の学校で感染者が出た場合に行うことを原則とする趣旨の「事務連絡」を出していた。「全国一斉休校」の「前触れ」は、前日の26日に鈴木直道知事が行った「全道一斉休校要請」だ。北海道は「全国一斉休校」の実験場だったのだ。北海道での実験成功が官邸の「決断」につながったと思われる。

文部科学省は即座に安倍首相に追従し、翌28日には全国一斉休校を求める「事務次官通知」を出した。その際文部科学省は、子どもが自宅で過ごすよう指導することと子どもに家庭学習を課すことを求めた。全国のほとんどの自治体がこれに従い、3月4日時点で99%の公立学校が休校した。「この1～2週間が瀬戸際」と言った安倍首相は、全国一斉休校を「春休みまで」としていたが、4月7日の緊急事態宣言、16日の宣言の全国拡大、5月4日の宣言の期間延長により、ずるずると長期化した。5月11日時点で公立学校の約9割が依然として休校を続けていた。

まえかわ・きへい　79年文部省（現・文部科学省）入省。16年文部科学事務次官。17年退官。著書に「面従腹背」（毎日新聞出版）、共著に「同調圧力」（角川新書）など。企画を務めた映画『子どもたちをよろしく』が全国順次公開中

撮影・片桐資喜

苦しめられる子どもたち

3か月にも及ぶ一斉休校は、多くの子どもと保護者にとって大変な災難となった。子どもが外を出歩くと「自粛警察」の大人に怒られた。自宅軟禁状態で運動不足になり、スマホやゲームに依存する子どもも増えた。文部科学省は学校に、家庭学習の時間割を配れと言い、家庭学習の結果で成績をつけろと言い、家庭学習をした部分は再開後に授業をしなくてもいいと言った。これは「家庭の学校化」とも言うべき事態だった。学校給食が食べられなくなったため、文字どおり食べるのに困る子どもが増えた。家庭内での児童虐待も増加し、深刻化した。学校、幼稚園、病院からの通告が激減したため見つかりにくくなったのだ。家出や中高生の望まない妊娠も増えた。学校が再開されると、登校を苦にしたと疑われる自殺が増えた。感染を恐れて登校しない子どももいた。再開後の学校では、1日7時間授業、土曜授業、夏休みを大幅短縮など「授業漬け」の日々が子どもを苦しめている。

政府専門家会議が全国一斉休校を支持したことは一度もない。むしろ「子どもは地域において感染拡大の役割をほとんど果たしてはいない」という認識だった。文部科学省が5月1日に有識者懇談会でまとめた提言では、「現在のように、学校における感染リスクをゼロにするという前提に立つ限り、学校に子供が通うことは困難であり、このような状態が長期間続けば、子供の学びの保障や心身の

川　喜平

健康などに関して深刻な問題が生じる」と警告していた。5月20日に日本小児科学会が発表した見解は、「COVID―19患者の中で小児が占める割合は少なく、その殆どは家族内感染」「殆どの小児COVID―19症例は経過観察または対症療法で十分」「学校や保育所におけるクラスターはないか、あるとしても極めて稀」「学校や保育施設の閉鎖は流行阻止効果に乏しい」「学校閉鎖は、単に子ども達の教育の機会を奪うだけではなく、屋外活動や社会的交流が減少することとも相まって、子どもを抑うつ傾向に陥らせている」「親子とも自宅に引き籠もるようになって、ストレスが高まることから家庭内暴力や子ども虐待のリスクが増す」「子どもに関する限り、COVID―19が直接もたらす影響よりもCOVID―19関連健康被害の方が遥かに大きくなる」と指摘した。

災難もたらした張本人は

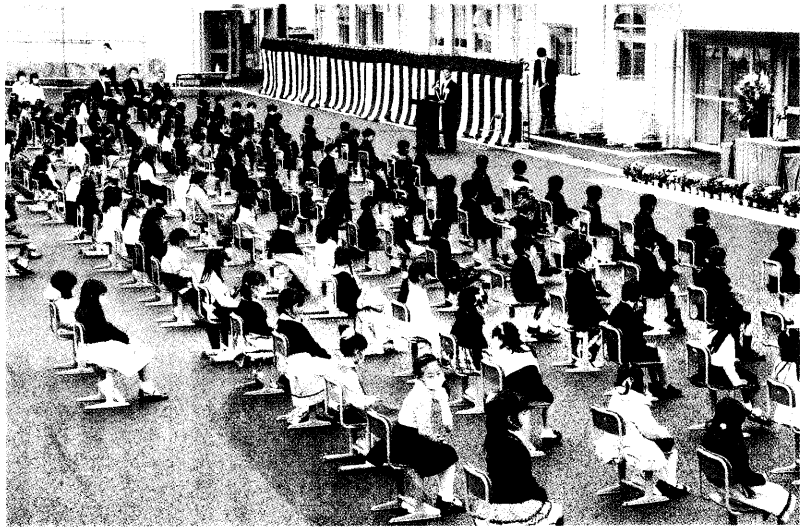
飲食店や遊興施設など民間事業者への休業要請が始まったのは4月7日の緊急事態宣言後、一斉休校より1か月以上あとだ。5月14日からは緊急事態宣言が順次解除され、休業要請も順次解除されたが、休校だけはそのまま続いた地域が多い。東京都立学校は6月に入ってから段階的に分散登校を始め、6月29日になってやっと全面再開した。

休業要請に比べ、学校の休校が極めて安易に行われたのはなぜか。学校を休校にしても「経済への影響」が少なく「休業補償の問題」が生じない。「危機意識」や「やってる感」を人々に植え付ける効果は大きい。しかも、最も被害を受ける子どもたちには選挙権がない。政治的なコスト・パフォーマンスが高いのだ。

紙幅の都合上詳しく論じないが、4月末からおよそ1か月間続いた「9月入学」論争にも、政治家の無責任さは際立っていた。「あれはなんだったんだ」と思わざるを得ない。

安倍首相が本当に「子どもたちの健康と安全が第一」と思うのなら、教職員のPCR検査を徹底したり、学級を少人数化したりして、学校を最大限に安全な場所にするべきだった。科学的根拠のない長期休校で子どもたちと保護者が被った災難はコロナ禍ではない。安倍首相が引き起こした人災である。安倍首相は記者会見(5月4日)で「子どもたちは長期にわたって学校が休みとなり、友だちとも会えない、外で遊べない」と同情して見せたが、安倍首相こそ、この災難をもたらした張本人なのだ。

もちろん文部科学大臣にも知事たちにも責任があるが、各自治体教育委員会の責任は重い。教育委員会の多くは、子どもたちの最善の利益のため自ら合理的な思考と判断を行うことを放棄し、唯々諾々と首相や文部科学省や知事の要請に従った。本来休校は各自治体教育委員会の権限と責任において行われるべきものなのだ。極めて少数ではあるが、岡山県美作市のように、自ら判断して学校を開き続けた自治体が存在したことは救いだ。子どもたちは、こうした大人たちの振る舞いをよく見ておくことだ。事大主義で自分の責任を回避する大人と科学的に考え主体的に行動する大人とをしっかりと見分ける目をもってほしい。



休校中、入学式だけでも校庭で。4月5日、東京都足立区立綾瀬小学校の入学式。1メートル間隔で校庭に並ぶ新1年生（写真―時事通信社）

学び方を問う契機に

長期一斉休校は、しかし、少しだけ良い副産物も生んだ。ICTを活用した学び方の多様化だ。休校中の学習保障のため、各地の教育委員会や学校が授業動画のネット配信や同時双方向オンライン授業に乗り出した。不登校の児童生徒がオンライン授業には積極的に参加したという報告も各地で見られる。そのため、学校再開後もオンライン授業を継続する教育委員会もある。こうしたオンライン授業の有効性の発見は、今後の学校教育における学び方の多様化につながる可能性を秘めている。

3か月間の休校は、不登校を日常化し登校を非日常化した。毎日学校に通い、時間割に従って、全員で同じ一斉授業を受けるという、これまでの日常が相対化されたのだ。学校は必要なのか。学び方はこのままでいいのか。それを問い直し、学校というシステムを再構築する契機になるならば、一斉休校という災いを転じて福となすこともできるかもしれない。